
2026年3月期

決算説明資料

2026年 6 月 29 日

永大産業株式会社

目次

- ① 2026年3月期業績報告**
- ② 2027年3月期業績見通し**
- ③ 中期経営計画 EIDAI Advance Plan 2026**

2026年3月期 業績報告

2026年3月期連結業績

外部環境

- ◆雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持。
- ◆中東情勢をはじめとする地政学リスクの高止まりや急激な為替変動、物価上昇、深刻な人手不足といった景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続く。
- ◆住宅業界は、建築基準法の改正による4号特例の縮小や、省エネ基準への適合の義務化等による影響が徐々に緩和されるものの、住宅価格や住宅ローン金利の上昇等により、住宅取得マインドが低下。
- ◆新設住宅着工戸数の総数は711千戸（前年度比12.9%減）、利用関係別では持家が195千戸（同12.6%減）、分譲戸建が115千戸（前年度比5.8%減）と低水準で推移。

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	
			金額	前期比
売上高	71,202	73,774	2,571	3.6%
営業利益	△ 293	719	1,013	—
経常利益	△ 398	504	903	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 29	△ 2,846	△ 2,817	—
EBITDA(※1)	3,380	4,382	1,002	29.6%
売上高経常利益率(%)	—	0.7	—	—
ROE(%)	—	—	—	—
PBR (倍)	0.21	0.24	0.03	14.3%

※1 EBITDA = 税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

連結セグメント別・分野別売上高

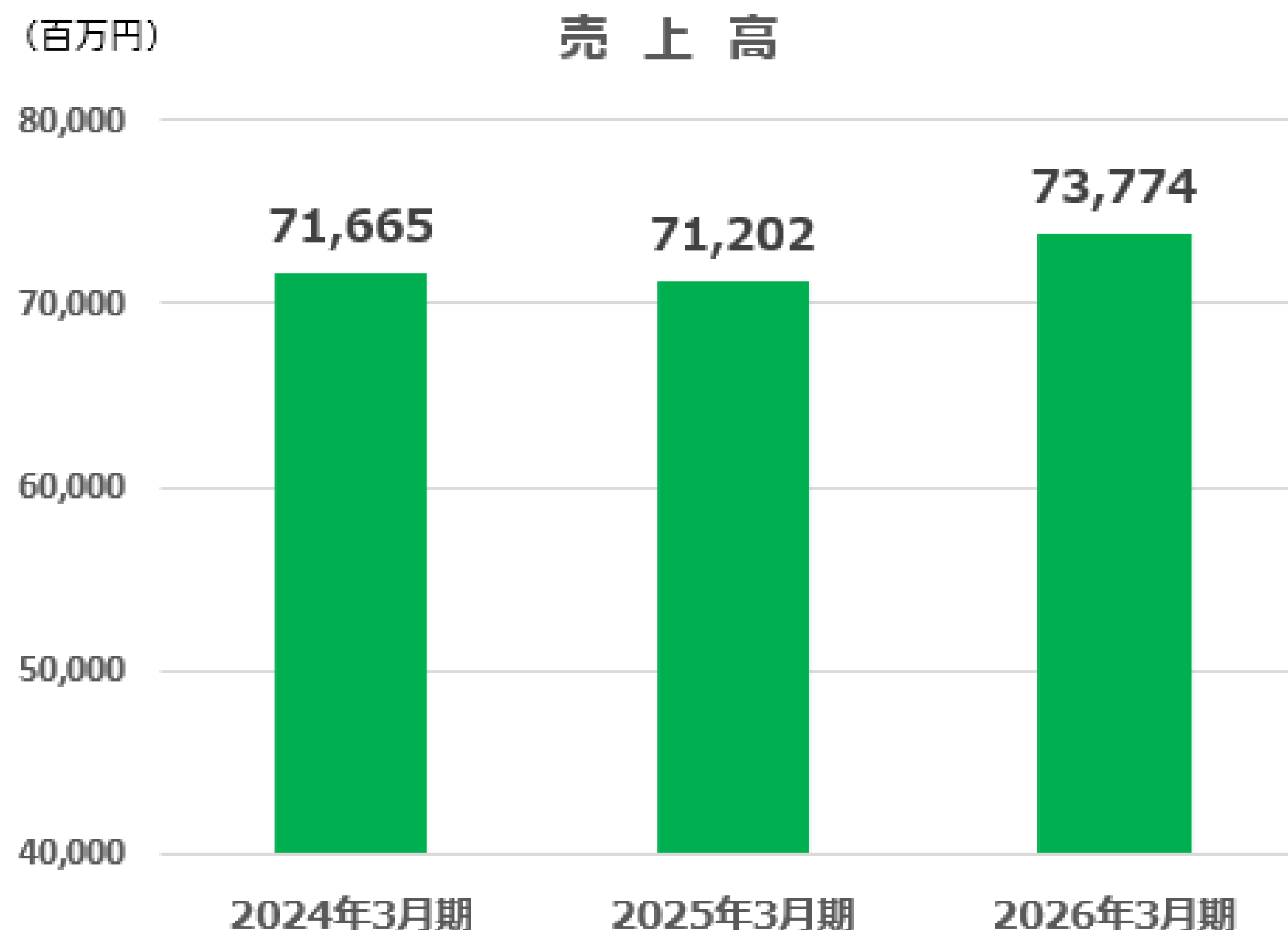
(百万円)

	2025年3月期		2026年3月期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	前期比
建材	27,460	38.6%	27,457	37.2%	△ 2	0.0%
内装システム	26,102	36.7%	26,707	36.2%	605	2.3%
住設	7,302	10.3%	7,889	10.7%	586	8.0%
(住宅資材事業 計)	60,865	85.5%	62,055	84.1%	1,189	2.0%
パーティクルボード	10,211	14.3%	11,595	15.7%	1,384	13.6%
(木質ボード事業 計)	10,211	14.3%	11,595	15.7%	1,384	13.6%
(その他事業)	126	0.2%	124	0.2%	△ 1	△ 1.6%
合計	71,202	100.0%	73,774	100.0%	2,571	3.6%

2026年3月期連結業績

過去3年間の売上高増減要因

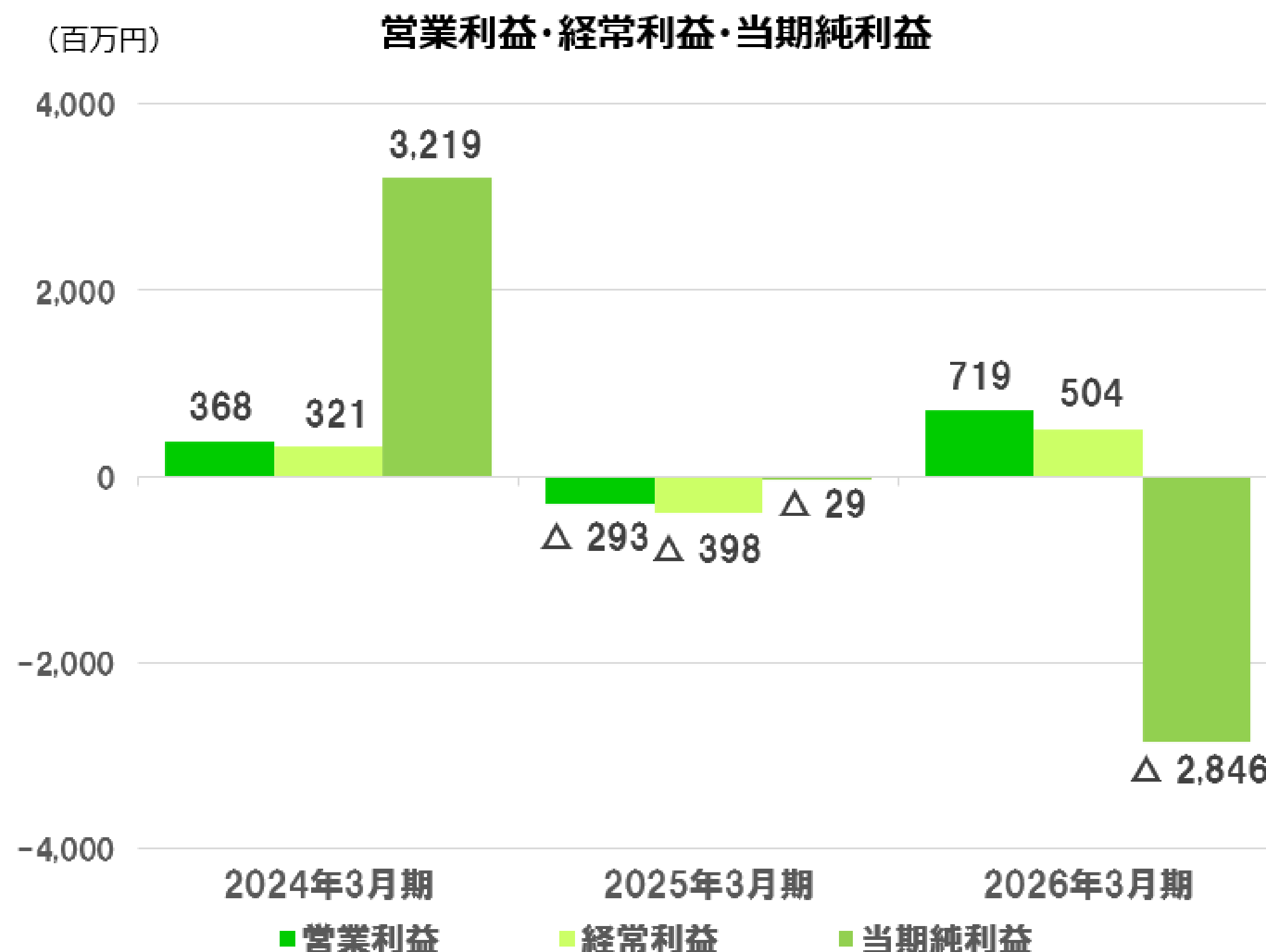
- ◆ 2024年3月期：敦賀事業所パーティクルボード工場およびE Nボード株式会社での火災事故の影響を受けたものの、主力の住宅資材事業が価格改定の浸透と堅調な需要に支えられ、前年同期比で増加。
- ◆ 2025年3月期：主力の住宅資材事業で新設住宅着工戸数の低迷が影響し、前年同期比で微減。
- ◆ 2026年3月期：新設住宅着工戸数が低調に推移するなか、主力の住宅資材事業で販売価格の適正化、高付加価値製品の拡販、既存販売先でのシェアアップ等による売上拡大に取り組み、前年同期比で増加。



2026年3月期連結業績

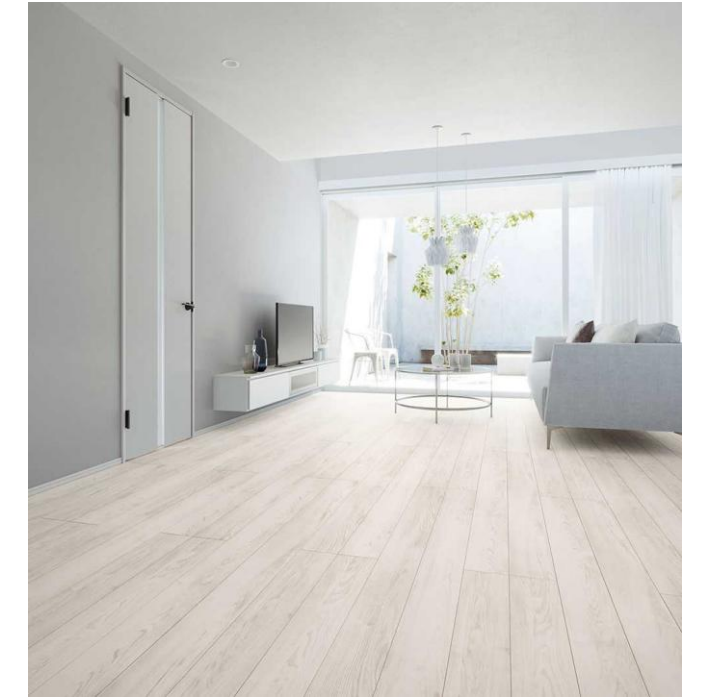
過去3年間の利益増減要因

- ◆ 2024年3月期：住宅資材事業では高付加価値製品の販売拡大、及び販売価格の改定が市場に浸透したことにより、木質ボード事業の火災事故に伴う損益悪化を補う形で堅調に推移。なお、2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益において、敦賀、E Nボードの火災事故に伴う受取保険金を特別利益に計上。
- ◆ 2025年3月期：住宅資材事業では適正価格での販売に注力し、売上減の影響を利益率の改善効果が上回った一方、木質ボード事業はE Nボード株式会社の収益改善の遅れにより収益性が悪化。
- ◆ 2026年3月期は、住宅資材事業では売上高の増加に加え、利益率の改善が進むなど堅調に推移したが、木質ボード事業ではE Nボードの収益改善の遅れが影響し、4期連続で営業損失を計上する見込みとなり、短期的な業績改善が困難であると判断したことから、減損損失5,147百万円を特別損失に計上。



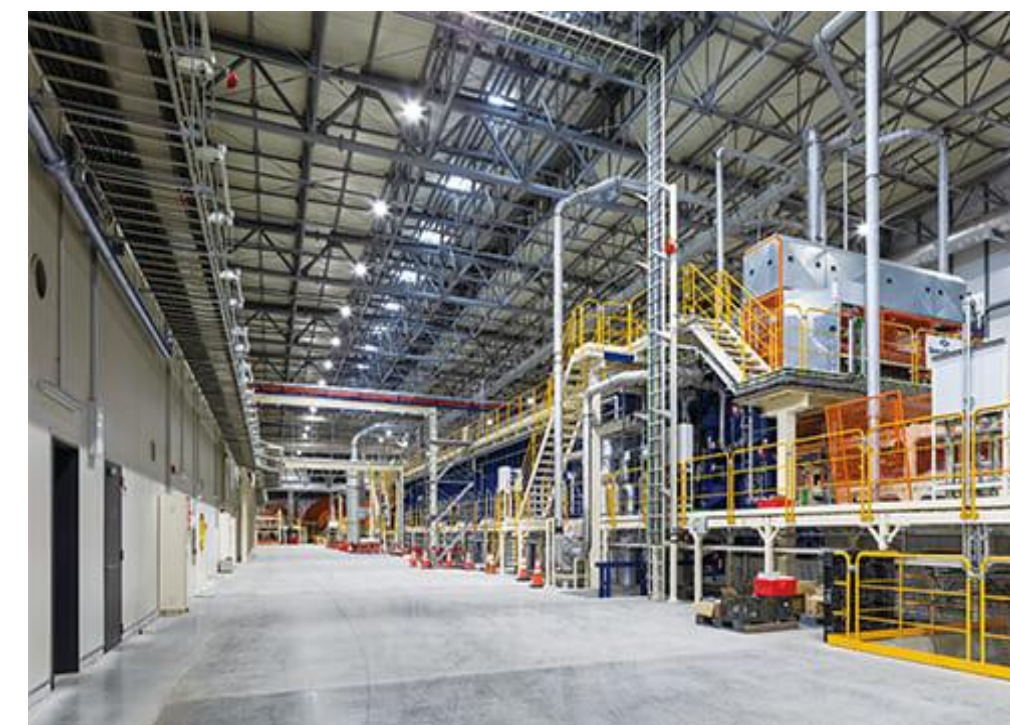
1. 住宅資材事業

- ◆ 収益面では、販売価格の適正化とシェアアップによる売上拡大に加え、生産性の向上や経費削減に注力し、安定的な収益の確保と事業基盤の強化を推進。その結果、売上高の増加に加えて利益率も改善し、堅調に推移。
- ◆ 製品面では、各分野で新製品の投入とラインナップの拡充を推進。
 - 建材分野：基材となるパーティクルボードの低比重化を実現し、床暖房にも対応する「Eグリーンフロア」を発売。
 - 内装分野：リノベーション市場の販売強化に向け、既存ブランドから最適な製品を厳選し、短工期案件に対応できる体制を構築。あわせて、異素材を組み合わせた「マテリアルミックス」をリブランディングした新ブランド「マテリアルセレクション」を発売。
 - 住設分野：洗面「アクアージュsai」に機能的なアンダーボウルを追加するなど、製品ラインナップを充実。



2. 木質ボード事業

- ◆ 連結子会社の E N ボード株式会社では、ライン停止時間や不良ロスといった生産ロスの削減に徹底して取り組み、生産性は着実に改善。一方で収益面の改善には遅れ。
- ◆ 販売面では、新規販売先の開拓と既存販売先のシェアアップに注力した結果、売上高は前年同期比 13.6% の増加。
- ◆ 今後は、最優先課題である E N ボード株式会社の収益改善に向け、ライン停止時間や不良ロスのさらなる低減を通じて安定した生産体制を構築。あわせて、販売面では、構造用・化粧用・フローリング基材用など各種パーティクルボードの提案を強化し、さらに、在庫計画の最適化にも取り組むことで、収益性の改善と安定的な利益の確保を目指す。



3. リノベーション市場への取り組み強化

リノベーション需要を取り込むため、既存ブランドから最適な製品を厳選した専用カタログを発刊するとともに、短工期のニーズに応える短納期化を実現。さらにリフォーム市場に向けては、既存の床を剥がさず上から貼るだけで簡単に施工できる薄型リフォーム用上貼りフロア「カバーリエ」を、2026年6月の発売に向けて開発。



『リノベーション向けセレクション』カタログ



左：既存床、右：カバーリエ

4. サステナビリティに関する取り組み事例

国内最大の生産能力を持つパーティクルボード工場であるE Nボード株式会社製のパーティクルボードを基材に採用した、床暖房対応シートフローリング「Eグリーンフロア」を2025年10月に発売。高品質で環境に配慮したE Nボードのパーティクルボードを、業界トップクラスのシェアを誇るフローリングへ展開することで、当社グループは循環型ものづくりをさらに進化させ、環境創造型企業として持続可能な社会の実現に貢献。



2027年3月期 業績見通し

2027年3月期連結業績見通し

- ◆ 新設住宅着工は厳しい見通しが続くものの、リノベーション需要の取り込みや、非住宅分野・賃貸市場での販売強化を推進。既存販売先でのシェアアップと新規販売先の開拓により、売上高の拡大を見込む。あわせて、販売価格の適正化や販売構成の改善、製造原価の低減を通じ、前年度を上回る水準の利益を確保できると想定。
- ◆ 木質ボード事業については、E Nボードの生産性改善を通じて市場への供給量を増やすとともに、さらなる販売先の拡大に取り組むことで、前年度比での増収を想定。加えて、生産性向上による原価低減を進めるとともに、2026年3月期に計上した減損損失に伴う減価償却費の削減効果により、2027年3月期は利益改善を見込む。
- ◆ さらに、固定資産（不動産等）の売却益についても業績見通しに織り込み済み。

(百万円)

	2026年3月期	2027年3月期	
	実績	業績予想 (※2)	対前期 増減率 (%)
売上高	73,774	76,500	3.7
営業利益	719	1,600	122.3
経常利益	504	1,400	177.5
親会社株主に 帰属する当期純利益	△ 2,846	2,000	—
EBITDA (※1)	4,382	4,976	13.6
売上高経常利益率 (%)	0.7	1.8	157.1
ROE (%)	—	4.7	—
PBR (倍)	0.24	0.25	4.2

※1 EBITDA = 税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

※2 業績予想の前提として、直近の中東情勢の緊迫化に伴う資材調達面のリスクや価格高騰等が当社業績に与える影響、ならびに住宅市場に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重要な影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

配当について

(円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 配当予想
中間	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
期末	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
合計	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
連結配当性向	—	13.7%	—	—	22.1%

- ◆ 2026年3月期の配当は、期末配当金を1株当たり5円とし、年間配当金は、中間配当金5円と合わせて10円。
- ◆ 2027年3月期の配当は、株主還元や今後の成長投資、財務状況等のバランスを勘案し、1株当たりの中間配当金を5円、期末配当金を5円、年間10円の配当予想。

中期経営計画

EIDAI Advance Plan 2026

※詳細につきましては別途「中期経営計画（EIDAI Advance Plan 2026）」の資料をご覧ください。

<https://www.eidai.com/profile/ir/management.html>

1. 基本方針



中期経営計画を通して目指す姿

持続可能な社会の実現に貢献するとともに、安定した経営基盤の構築と
収益力の強化を図り、すべてのステークホルダーから信頼される企業へ

事業環境

- ◆ 今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要等を背景に、緩やかな回復基調を維持するものの、一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、原油高に起因するエネルギー価格や物流コストの上昇など、景気を下押しする要因も依然として多く、先行き不透明な状況が続くものと見ております。
- ◆ 住宅業界におきましては、住宅価格や住宅ローン金利の上昇等を背景に、住宅取得マインドの低下が続いており、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと見込まれます。さらに、中東情勢の緊迫化により、ナフサを原材料とする各種資材の調達不安や価格上昇、工期の遅延等が懸念されるなど依然として厳しい事業環境が続くと見ております。

2. 中期経営計画の数値目標

(1) 当社グループの目標

	単位	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	(百万円) 2027年3月期 (更新計画)※2
売上高	(百万円)	71,665	71,202	73,774	76,500
営業利益	(百万円)	368	△293	719	1,600
経常利益	(百万円)	321	△398	504	1,400
親会社帰属当期純利益	(百万円)	3,219	△29	△2,846	2,000
EBITDA (※1)	(百万円)	3,830	3,380	4,382	4,976
売上高経常利益率	(%)	0.4	-	0.7	1.8
ROE	(%)	7.6	-	-	4.7
PBR	(倍)	0.29	0.21	0.24	0.25

※1 EBITDA＝税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

※2 更新計画数値の前提として、直近の中東情勢の緊迫化に伴う資材調達面のリスクや価格高騰等が当社業績に与える影響、ならびに住宅市場に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、本更新計画には織り込んでおりません。今後、業績に重要な影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

(2) 資本政策・収益計画の基本方針

① 資本政策

資本政策の基本方針は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、安定した配当を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することとしております。

② 収益計画に関する目標

2018年9月の台風被災以降は業績の低迷により、株価、ROEともに低い水準で推移しており、PBRは1倍を下回る状況が続いております。当社グループは、中期経営計画の達成による収益力強化を図り、ROE、PBRの向上に努めてまいります。なお、収益力に関する目標につきましては、将来的に売上高経常利益率3%以上を目指してまいります。

3. 当社を取り巻く環境・重点施策（5つの柱）

当社を取り巻く環境（課題）

新設住宅着工戸数の減少

国内人口の減少

少子高齢化

建築コスト上昇
による需要抑制

金利先高観による
マインド低下

施工職人の減少

政府の支援策による
需要下支え

コストの増加

材料価格
(原材料／副資材)

燃料費
(電気代)

物流2024問題

為替リスク

労働環境／自然災害／情報インシデント

労働災害、
事故発生リスク

技術労働者
担い手不足

激甚化する
自然災害

情報セキュリティ
インシデント



重点施策（5つの柱）

重点施策①

安全についての取り組み

グループ一丸となって、従業員の安全意識の高揚を図るとともに、全ての従業員が安全に業務を行えるよう職場環境整備を推進してまいります。

重点施策②

お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供

お客様の声に耳を傾け、各種取り組みを実行し、製品品質とサービスを高め、供給責任を果たすことにより、さらなる信頼の向上に努めてまいります。

重点施策③

住宅資材事業でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

これまで以上のシェアアップと売上の拡大を図ってまいります。また、事業構造の転換を加速し、事業領域の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

重点施策④

木質ボード事業の強化、拡大 及び住宅資材事業との相乗効果の発揮

E N ボード(株)の事業計画を必達させるとともに、同社を最大限に活用し、各種取り組みを通じて、木質ボード事業の拡大と収益向上を図ってまいります。

重点施策⑤

サステナブル経営の推進

サステナビリティを巡る課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。



木を活かし、よりよい暮らしを

注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料で記述されている情報（業績予想を含む）は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、本資料とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。